

R5年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書 補助金交付申請書の作成要領及びチェックリスト

- 1 補助金交付申請書は事務代行者にて作成してください。
- 2 データー式を電子メールに添付してご提出ください。
(マニュアルP10 書類の提出先・提出方法参照)
 < データ提出の注意点 >
 - ・提出したデータの控えを保管してください。
(質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。)
- 3 添付する図面や資料には、事業の要件(気候風土への対応、環境負荷低減対策等)やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分(数値、算定式、性能、型番など)にマーカーを入れるなど、わかりやすい表示としてください。
- 4 要求されていない書類は提出しないでください。

■提出書類一覧表

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄
①	補助金交付申請書	例一交1	別記様式第1	<input type="checkbox"/>
②	交付申請額の算出方法及び内訳	例一交2 例一交3	別紙1	<input type="checkbox"/>
③	本体工事の見積書 の写し ※1		任意様式	<input type="checkbox"/>
④	掛かり増し費用の見積書 の写し		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑤	掛かり増し費用の図面		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑥	適合を確認した建築士の建築士免許証、採択通知書 の写し (一式)		原本の写し	<input type="checkbox"/>
⑦	建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書	例一交4	別添1	<input type="checkbox"/>
	「4. 住宅性能表示制度に係る状況」 (該当する場合) 「設計住宅性能評価書」の写し	例一交5		<input type="checkbox"/>
	「5. 提案内容への適合状況」 ※2			<input type="checkbox"/>
	(1) 地域の気候風土への適合状況	例一交6		<input type="checkbox"/>
	(2) 環境負荷低減対策の適合状況	例一交7		<input type="checkbox"/>
⑧	振込口座登録票	例一交8	別添2	<input type="checkbox"/>
⑨	申請の制限に係る事案の有無等の確認書	例一交9	別添3	<input type="checkbox"/>
⑩	委任状 (単年度事業に該当する場合)	例一交10	参考様式	<input type="checkbox"/>
⑪	協議会が確認に必要と判断するもの			<input type="checkbox"/>

※1 見積書等(補助対象項目と金額の明細が確認できるもの)が確認できるものを提出してください。

※2 「5.提案への適合状況」

(1)地域の気候風土への適合状況、(2)環境負荷低減対策の適合状況については、採択通知書の別添1及び2の提案No.や内容等を明記してください。

交付申請額の算出方法及び内訳

例一交2

※交付申請額は(A)、(B) **※交付申請額が採択金額の上限と同額の場合** (単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の低減項目	() 35,000	() 35,000	()	1/2	()
(前回交付決定額)					
(変動増減)					

(D)(E)(F)(G)については、
下表を作成すると自動で入力されます。

(E)のうち、他の補助金が含まれている場合は以下に記入のこと

事業名： **浄化槽補助金**

所轄名： **〇〇県**

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。
ただし、補助対象となる部分の建設工事費全体の10%以内又は採択通知書に記載の補助額のうち、少ない額とする。

注2 補助対象事業費には、他の

本申請以外の補助金を記載してください。
補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

注3 変更承認申請の場合には、

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D)	35,000,000
---------	------------------------------	-----	------------

掛かり増し費用相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	1,900,000
2	木製建具	500,000	
3	「環境負荷低減対策の項目」について記載をしてください。		
4			
5			
掛かり増し費用相当額の合計金額		2,400,000	
掛かり増し費用相当額による補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2	(A)	1,200,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、補助対象事業費とする金額	(F)	

注4 掛かり増し費用の見積書を添付すること。「採択通知書の別添2」に基づき掛かり増し費用相当額に応じて該当する項目で算出していただきます。

補助対象とならない項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	2,120,000
2	屋外給排水	1,350,000	
3	地盤改良	481,600	
4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等	2,500,000	
5			
小計		6,451,600	
建設工事費による補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		28,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10	(B)	2,854,840

(C) 補助額	※採択通知書に記載された補助額等を記載すること	(C)	1,000,000
---------	-------------------------	-----	-----------

(G) 交付申請額の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	(G)	1,000,000
--------------	--------------------	-----	-----------

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称：

気候風土の家

交付申請額の算出方法及び内訳

例-交3

※交付申請額は(A)、(B)又は(C)の **※交付申請額が採択金額を下回る場合** 単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の低減項目	() 35,000	() 35,000	()	1/2	()
(前回交付決定額)					
(変動増減)					

(D)(E)(F)(G)については、
下表を作成すると自動で入力されます。

(E)のうち、他の補助金が含まれている場合は以下に記入のこと

事業名： **浄化槽補助金** 所轄名： **〇〇県**

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象となる部
少ない額とする。

注2 補助対象事業費には、他の

注3 変更承認申請の場合には、

本申請以外の補助金を記載してください。
補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D)	35,000,000
---------	------------------------------	-----	------------

掛かり増し費用相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	1,900,000
2			
3	「環境負荷低減対策の項目」について記載をしてください。		
4			
5			
掛かり増し費用相当額の合計金額			1,900,000
掛かり増し費用相当額による補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2	(A)	950,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、補助対象事業費とする金額	(F)	

注4 掛かり増し費用の見積書を添付すること。「採択通知書の別添2」に基づき掛かり増し費用相当額に応じて該当する項目で算出していただきます。

補助対象とならない項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	2,120,000
2	屋外給排水	1,350,000	
3	地盤改良	481,600	
4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等	2,500,000	
5			
小計			6,451,600
建設工事費による補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		28,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10	(B)	2,854,840

(C) 補助額	※採択通知書に記載された採択金額を記載すること	(C)	1,000,000
---------	-------------------------	-----	-----------

(G) 交付申請額の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	(G)	950,000
--------------	--------------------	-----	---------

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

例一交4

建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、
提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、及び当該申請に係る住宅の設計内容とサステナブルな提案している提案

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名を記載してください。

建築士による書類作成日を記載してください。

令和 5 年 4 月 1 日

二級 建築士 ○○県知事 登録 第 12356 号

建築士の氏名 工務店 太郎

※建築士は本内容について責任を持つものとする。不正があった場合は、建築士法にもとづき処分を行う場合申請する住宅の「建設地」を都道府県名から記載してください。

1. 住宅の基本事項

住宅の名称	気候風土の家	採択通知書に記載されている「住宅の名称」を記載してください。
建設地	○○○県○○○市大字○○1111番地1号	
住宅部分の床面積・階数	一次エネルギーの床面積の合計 130.33 m ² ・ 地上 2階 地下 0階	
他の補助金申請	有 補助金名称 浄化槽補助金 国費外	
立地区域の確認	■ 土砂災害特別警戒区域に該当しない	
	■ 都市再生特別措置法第88条第5項により公表されていない	

1. "有"、"無"を選択してください。

2. 本申請以外の補助金申請があれば記載をしてください。

"国費"、"国費外"を選択してください。

2.

建築主 (申請者)	氏名又は名称 共生 太郎	
事務代行者の連絡先 (申請代理人)	住所 東京都新宿区神	申請代理人として事務代行を行う場合、「委任状」の提出が必要です。申請を代行する者について記載をしてください。
	会社名称 株式会社 □□	
	担当者氏名 △△ ▽▽	
	住所 ○○○県○○○	
申請する住宅の設計者	電話番号 111-222-3333	
	設計者資格 木造 建築士 ○○県知事 登録 第 12356 号	
	設計者氏名 工務店 太郎	
	事務所登録 ○○県 知事登録 第 30456 号	
	建築士事務所名 二級建築士事務所 株式会社 □□住宅	
	所在地 ○○○県○○○市XXXXXX-XXXX	
電話番号 111-222-3333		

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 住宅の設計内容の省エネ

提案申請書の「一次エネルギー消費量計算結果(気候風土適応住宅版)」を記載してください。

(1) 算定結果

住宅の地域区分	6 [地域]	採択時の 数値基準	交付時の 数値基準
外皮平均熱貫流率 (UA) [W/(m ² ・K)]		1.07	
冷房期の平均日射熱取得率 (ηAC)		2.1	
一次エネルギー消費量 気候風土適応住宅版	建築物 省エネ法 設計一次エネルギー消費 量[GJ/(戸・年)]	59.7	
	BEI BEI	1.23	

”プルダウン” より選択してください。

(2) 計算書

- ・採択時から変更がある場合は、交付時の数値基準を記載してください。
また、「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」を提出してください。

4. 住宅性能表示制度に係る状況 (該当する場合)

(1) 算定結果

区分	提案時の 数値基準	自己評価結果
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	等級 2 以上	
劣化対策等級 (構造躯体等)	等級 3 以上	
維持管理対策等級 (専用配管)	等級 3 以上	

提案時より住宅性能表示制度に
該当する場合 ”プルダウン” より
選択してください。

(2) 計算書

- ・「設計住宅性能評価書」を提出してください。

別添1-1を記載すると、自動入力されます。

住宅の名称:

気候風土の家

"プルダウン"より選択してください。

振込口座登録票

銀行コード番号の間違いがよくございますので、
銀行でよく確認の上、記載してください。

建築主（申請者）の銀行名等及び口座名義等

銀行コード	0	1	2	3				
銀行名	●●●●						銀行	
支店コード 又は記号	0	0	0	8	9	4		
支店名	■ ■ ■						支店	
預金種別	普通		(該当する種別を選択してください)					
口座番号		3	5	6	8	2	2	4
口座名義の フリガナ	キョウセイ タロウ							
口座名義	共生 太郎							
電話番号	000-564-7895							

右詰めで記載をお願いいたします。

注1) 必ず振り仮名を記入してください。

"プルダウン"より選択してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

建築主の氏名又は名称： 共生 太郎

補助事業者等に関する確認書

下記1.～4.の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

1. 本補助事業において、以下の(1)～(3)の関係にある会社から行う調達の有無。

- (1) 100%同一の資本に属するグループ会社
 (2) 補助金申請者の関係会社（財務諸表等を除く。）
 (3) 補助金申請者の役員である者（親族を含む）又はこれらの者が役員に就任している法人

(1)～(3)の関係にある会社からの調達は一切ない。
 (1)～(3)の関係にある会社からの調達がある。

(1)～(3)の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、3者以上からの見積り結果の添付を求めます。

該当項目にチェック"■"をしてください。

2. 過去3カ年度内に国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において補助金返還命令を受けたこと。

該当無し 該当有り

3. 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。

該当無し 該当有り

4. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第17条（決定の取消）に該当した場合は、他府県庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の決定額・補助事業の実施期間・返還を止めた理由等に関する資料を提供することがあります。

上記4の内容について 同意する

(記載上の注意)

- 2. 3. において該当のある事業者は、原則として補助金の申請をすることができません。
- 4. において個人情報の使用について同意して頂けない場合は、交付申請を受け付けられません。
- 本書類について確認した日を記載してください。
- 本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、

採択通知書に記載されている建築主名又は名称等は、別添1-1に記載すると、自動入力されます。

令和 年 月 日
 (申請者)
 建築主の氏名又は名称

委任状

申請代理人（事務代行者）

会社名称 株式会社 □□住宅
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○
住所 〒 000-0000
○○○県○○○市XXXXXXX-XXXX
担当者氏名 △△ ▽▽
電話番号 111-222-3333
E m a i l kyosei@xxx.or.jp

別添1-1を記載すると、自動で入力され

私は上記の者を代理人と定め、令和5年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）の補助金交付申請等の事務手続きに関する一切の権限を委任する。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称 気候風土の家

本書類について内容を確認した日を記載してください。

令和 ○○年 ○○月 ○○日

委任者
(建築主)

住所 東京都新宿区神楽坂2-××-××
氏名 共生 太郎
電話番号 000-564-7895
E m a i l kyosei@xxx.or.jp

申請を委任する者(建築主)の「氏名又は名称及び住所」等は、別添1-1を記載すると、自動入力されます。

別添2を記載すると、自動で入力されます。

記載してください。

(注)記載項目に電子メールアドレスは、申請手続き等で使用させていただきます。